

経済人のモラル、社会的共通資本、中道の経済ビジョン
ー効率と競争から公平と協調へー

堀内行蔵
(法政大学名誉教授)

2018年7月

みんなのいのちが輝く社会経済研究会
(中道研究会)

要約

1) 現在の世界経済はさまざまな困難に直面しており、その根本原因として人間の心のあり方が問題になっています。本論文では、仏教の智慧や慈悲の心を根底に据え、経済理論を新たな視点から再構築することによって、仏教経済学が目標とする「中道の経済」のビジョンを提示したいと考えています。

2) 人間の心にとって必要不可欠なのは、仏教の「慈悲の心（思いやり）」であり、経済学の祖のアダム・スミスの「共感 (sympathy)」です。この言葉の重要性を理解すると、満足や利益の最大化を目的とする経済人（経営者や消費者）のモラルが問題となり、その転換の必要性が認識されるでしょう。仏教の智慧によれば、経済人は欲望が満たされても、幸福は感じられないのです。仏教に由来する東洋の思想や倫理が重要となります。

3) 経済人のモラルの転換が進展すると、宇沢氏が提唱する社会的共通資本が充実していくでしょう。これは、現在世界で流行している新自由主義や市場原理主義の経済政策とは真逆のもので、効率から公平性を重視する制度学派的政策への転換を示唆しています。

4) 社会的共通資本には、コモンズのような自然環境から教育・医療のような制度が含まれており、それによってわれわれの経済生活が持続可能となるのです。社会的共通資本は、経済活動の土台であり、市場経済が安定し均衡するための安全装置なのです。

5) 以上のプロセスを経ると、現在の競争・効率を第一とする企業経営は、協力・協調を重視するステークホルダー経営へと転換するでしょう。このような市場経済の変化とともに、地域の自然を生かした循環型の自立経済がシェアを拡大するでしょう。また、公共的経済は、効率を重視する小さな政府ではなく、公平を重視する大きな政府となるでしょう。

6) 現在の高度に複雑化した市場経済にあっては、自利と自力で暮らしているのではなく、お互いさまざまな関係性（縁起）のなかで、日々の経済活動を営んでいるのです。協調を重視する市場経済、循環型の地域経済、公平を重視する公共的経済が併存し、漸進的に変化や改革が進むという、これが仏教でいう「中道の経済」ビジョンなのです。

キーワード

慈悲の心、経済人のモラル、社会的共通資本、中道の経済、自我の抑制、新古典派、新自由主義、リベラル、分かち合い、協調

<目次>

はじめに

| | |
|---|-----------|
| 1 人間の心、経済理論、仏教の教え | 4 |
| 1.1 経済理論と人間の心 (共感) (オムソーリ) (人間の心) | |
| 1.2 仏教と人間の心 (慈悲の心) (仏教の教えの実践) (自我の抑制) | |
| 2 満足・利益の最大化 | 10 |
| 2.1 経済理論の基本原則 (前提条件) (結論) | |
| 2.2 経済理論の問題点 (消費者の問題点) (生産者の問題点) (2つの問題点) | |
| 2.3 経済が全体として効率的で公平であるために | |
| 2.4 最も根本なのは、経済人のモラル | |
| 3 経済人のモラルの転換 | 20 |
| 3.1 参考となる先例 (アダム・スミス) (近江商人) (渋沢栄一) (河上肇) (本田宗一郎) (下村治：ゼロ成長と節度) | |
| 3.2 求められている経済人のモラル (消費者と経営者) (人間の心) (倫理観) (モラルの転換) | |
| 4 社会的共通資本の充実 | 27 |
| 4.1 リベラリズムと制度 | |
| 4.2 社会的共通資本の内容 | |
| 4.3 「中道の経済」のビジョン：経済社会の漸進的改善 | |
| 5 分かち合いと協調の幸福経済の実現のために | 31 |
| 5.1 パートナーシップの形成 | |
| 5.2 協調的ステークホルダー経営へ | |
| 6 むすび | 34 |

経済人のモラル、社会的共通資本、中道の経済ビジョン

－効率と競争から公平と協調へ－

はじめに

本論文では、仏教の智慧と慈悲をもとにして、どのようなプロセスを進んで行くと、将来のビジョンが実現するかをまとめてみます。仏教の教えを理解することから始まり、それにより人の心が影響を受けると、経済人（消費者や経営者）のモラルの転換が促されます。そして、教育、医療、NGO/NPO などの社会的共通資本が新たな視点から見直され重視されるでしょう。この結果、次第にわれわれの経済社会は、効率性から公平性へと、そして競争から協調へと、その重点を移すように再構築されていくでしょう。この道筋は、DPのNo1の図一1において、仏教の教えから将来ビジョンへと上がっていく中央のルート（矢印）によって図示されています。図一1は、本稿の最後に再掲しました。

変化は急激に起こるのではなく、徐々に進展するでしょう。その結果、持続可能で幸福な社会が実現するのです。この意味で、本論文での経済論は、資本主義や社会主義ばかりでなく、その中間の混合経済論をも超えているでしょう。仏教の智慧と慈悲にもとづき、人の心から出発することを明示的に示した、「中道の経済理論」と言えます。

本論文では、人間の心の問題を経済理論に取り込むことにチャレンジします。経済人のモラルの転換に焦点を当てて、「分かち合い」と「協調」という将来ビジョンの実現のために、新しい視点から政策論を提案します。

1 人間の心、経済理論、仏教の教え

人間の心とはなにかについて、はっきりと定義することはむずかしいので、まず経済学者や仏教に理解のある人びとを取りあげ、人間の心について述べている事例を集め、考えることとします。そして、仏教の教える人間の心をもとにして、経済学と仏教の教えを比較検討します。

1.1 経済理論と人間の心

（共感）

第1は、アダム・スミス（1723-1790）の「共感（sympathy）」についてです。スミスは、有名な『国富論』（1776年）において、市場経済の喩えとして、肉屋やパン屋は自分の利益だけを考え、利己心を満たすように商売をすればいいのであって、買い手に対し慈悲の心や利他心をもつ必要はないと書いています。この考えは、保守派や主流派の経済理論の基

礎になっています。

経済学は、本論文の意図に即して分類すると、個人の選択の自由を極端に重視する保守の学派（新自由主義、市場原理主義）、市場均衡を重視する主流の学派（新古典派）、政策や制度を重視するリベラルな学派（ケインズ学派、制度学派）に大別されるでしょう。

現在、新自由主義や新古典派にもとづく自由放任的な利己心の発露が、現実に経済の成長や発展をもたらしているのかが問われています。スミスが『国富論』を書いたときは、確かにそうであったと思われます。しかし、当時と比べると、企業は巨大になりグローバル化し社会に計り知れない影響を及ぼしています。われわれの経済活動は、自然の循環能力を超えてしまっています。持続可能な発展について考えると、自由放任の経済理論については、その限界を認識せざるをえなくなります。

一方スミスは、もともと道徳哲学者であり、『道徳感情論』（1759年）を完成させています。かれは、そのなかで人間としてのモラルの問題に焦点を当て、「共感（*sympathy*）」について論じています。共感とは、自分が社会のなかで困った人の立場になると得られる感情で、利己心とは異なるものです。共感という「心」の働きによって、人びとの利己心が抑制され、その結果、一般的ルールが形成され、社会のまとまりや合意形成が進み、市場経済では分業と協業が円滑に行われると、スミスは論じました。

スミスは、近代市民社会を全体的に分析した最初の学者です。彼は、市民社会が、道徳、法、経済を基礎として成立する社会であり、それぞれに、仁愛、正義、便宜という法則が対応するとしました。そして、それぞれの法則は、独立しているのではなく、共感という原則によって統一されると考えたのです（高橋泰蔵、増田四郎編集『体系経済学辞典（第6版）』、東洋経済新報社）。市場での自由競争を重視する経済理論においても、明示的ではありませんが、潜在的には共感を前提としているのです。この共感という人間の心を失ったのが、最近の新自由主義や市場原理主義の経済学なのです。

（オムソーリ）

第2は、スウェーデンの人びとの心の底にある、「オムソーリ」という言葉です。神野直彦氏の『分かち合いの経済学』（岩波新書、2010年）によれば、オムソーリは英訳すると社会サービスという意味ですが、本来は、「悲しみの分かち合い」という意味だそうです。この考えは、スミスの共感に近いと考えられます。

神野氏は、次のように書いています。「当然のことながら、悲しみを分かち合えば、悲しみに暮れている人は悲しみを癒され、幸福になる。しかも、悲しみを分かち合った人も幸福になる。というのも、人間は他者にとって、自己の存在が必要不可欠な存在だと実感できた時に、生きがいを感じ、幸福を実感するからである」。スウェーデンでは、「分かち合い」の社会を実現するために、経済学が発展し、いろいろと福祉政策も充実していますが、その根底には悲しみの分かち合いという人間の心があるからでしょう。

スミスの共感やスウェーデン人のオムソーリには、仏教と共通した点があります。それ

は、シュダールタ（釈迦が王子だった時の名前）の四門出遊と同じであって、城の外に出て苦しみに満ちた人びとに会い、その人びとに共感し、苦しみの原因を取り除こうと決意した話は有名です。

（人間の心）

第3は、宇沢弘文氏の『自動車の社会的費用』（岩波新書、1974年）に書かれている「人間の心」です。同書のなかで宇沢氏は、自動車事故による人命や健康についての被害額を算定する際に用いられる、ホフマン方式という計算方式をきびしく批判しています。たとえば、交通事故で生命を失ったとすると、その被害額は、その人が残りの人生を生き続けたとした場合の生涯所得とするのが、ホフマン方式です。ホフマン方式の問題点について、宇沢氏は次のように述べています。

「ホフマン方式には、人間を労働を生み出す生産要素としてのみ捉えようとする新古典派的な考えがその背後に存在する。・・・人命および健康の損失をこのような方法で評価することに対して、倫理的な観点からきびしい批判が向けられるのは当然であろう。最愛の肉親を、また友人を交通事故によって失ったときの人間的苦しみは、どのような経済的価値によっても相殺できないものである。また、一家の働き手を交通事故で失ったとき受ける経済的・精神的苦痛は、とてもホフマン方式によってはかりうるものではない。

単純に経済学的な観点からみても、このような評価はなんら意味をもつものではない。人命とか健康の損失は不可逆的なものであり、ひとたび失われた生命や健康は元通りに復元することができないものであって、ホフマン方式が妥当する前提条件はもともとみだされていなく、ということができる」。

宇沢氏は、ホフマン方式を取り上げて批判しました。問題は、人間を生産要素としてしか認識せず、人間の価値を労働に対する報酬である賃金に限定している点です。これは、主流となっている新古典派の経済理論の基本になっています。宇沢氏は、人間の心がすっぽりと抜け落ちている経済理論を批判し、経済活動の基底にある人間の心のあり方を問題にしたのです。人間には無限の価値があるのであって、交通事故を無くすためには、自動車道路には必ず歩道を設置する、ということが重要になります。経済理論が示す補償的な解決ではなく、事前に歩道という社会的共通資本を整備すべきという宇沢氏の政策論が出てくるのです。この政策論は、A. マーシャル（1842-1924）が言う「温かい心と冷静な頭脳：Warm Heart and Cool Head」の好事例となっています。

スミス、スウェーデン人、宇沢氏に共通しているのは、人間の心の問題が社会の根底にあるということです。社会のなかでの人間関係のあり方を決定するうえで、共感に代表される人間の心がもっとも基本的である、ということになります。これは、西欧的な考えです。共感とは、自分が社会のなかで困っている人びとや悲しみに暮れている人びとになりきって、そのような人びとの立場から自分を見直すことによって、自分を客観的に観察することができるようになり、利己心を抑制するようになるということです。この結果、社会のなかで、法律ができあがり、福祉政策が立案され、社会的共通資本が充実するのです。

宇沢氏が、社会的共通資本の理論で強調したのは、人が人として自由で活発な生涯を送れるようにすることであり、そのためには人間の心の問題から出発しなければならない、ということでした。¹

人間の心が、国の政策（税制や福祉など）に影響を与え、自利を原則とする市場経済に影響を及ぼすのです。これは、リベラリズムの精神の発露ともいえるべきものであり、自己責任を強調しすぎる新自由主義や市場原理主義とは、相容れません。

経済学は、『道徳感情論』にあるように道徳哲学のなかに含まれていましたが、スミスは『国富論』において経済学を切り離し、科学として独立させたのです。もともと科学は人間の心を扱いません。スミス以降の経済学が、古典派、新古典派、一般均衡理論、合理的期待形成論など、科学として発展する過程において、人間の心の問題が忘れられていったのです。

1.2 仏教と人間の心

(慈悲の心)

現在の日本人にとって、仏教というと葬儀を連想するのが一般的でしょう。しかし、本来の仏教は、超マクロの宇宙から超ミクロの世界に至るまで、多様で変化に富む現象を一筋に貫く法則を明らかにします。それが仏教の真理であり、真理を悟り、生きている人間

を苦しみから解放することが仏教の目的になっています。諸行無常しよぎようむじようや諸法無我しよほうむがという仏教の真理を正しく理解し、「生老病死（四苦）」という、すべての人びとに共通する苦しみを直視し、その原因を明らかにし克服する。苦しみの原因は、欲望にとらわれる心（煩悩、渴愛、貪欲、自我執着心）です。人びとがこの問題を克服し、平穏で心静かな生活を送れるようにする、というのが仏教の使命なのです。仏教が強調することは、我見、我欲、我執という苦の原因を克服し（涅槃ねはん）、幸福な社会（寂静じゃくじよう）を創造していこうということです。諸行無常、諸法無我、涅槃寂静は三法印と言われており、仏教の真理を表しています。

2

さらに仏教では、世界全体が平和であることを願い、人間を含めすべての生きとし生けるものの命の尊重を考えています。われわれの世界は全体として一つであることを悟ると、

「山川草木悉皆成仏さんせんそうもくしつかいじようぶつ」となるのです。この点は、人間中心的な西欧の思想と仏教の思想

¹ この共感という考えは、仏教のなかにもあります。それは、対象になりきってみると自己の姿について客観的に気づかされるということで、「只官の心しかん」と呼ばれています。

² 仏教の教えでは、悟りへのプロセスは四諦（苦集滅道）→三法印→八正道・六波羅蜜に集約され、人びとは、真理を理解し智慧を獲得し慈悲の心をもって、日々の経済活動を行います。人びとのモラルが転換するのです。E.F. シューマツハは、八正道を重視し仏教経済学を展開しています（『スモールイズビューティフル』、講談社学術文庫）

は異なります。³ 生きとし生けるものを大切にするという仏教の思想は、最近の持続可能性や分かち合い・協調の議論に影響を及ぼします。このように、仏教の真理をもととする仏教の智慧は、個人の自由をもとにする西欧の思想と比べ、一般的・普遍的であると言えますでしょう。

西欧の思想で重要なのは共感ですが、同じように仏教において重要なのは、「慈悲の心」です（『さとの智慧を読む』、仏教伝道協会、2015年）。「慈」とは、友情を表すことばであり、人びとに喜びや楽しみをもたらそうとする心のことです。慈を修めると自己の^{むさぼ}貪りの心を絶つことができます。「悲」とは、^{れんびん}憐憫を表すことばであり、人びとの嘆きや悲しみを取り除こうする心のことです。悲を修めると自己の^{いかり}瞋の心を絶つことができます。この両者を合わせて、自己の貪りや瞋の心を克服すると、慈悲の心が生じてきます。⁴ 簡潔に言えば、慈悲とは「思いやり」のことです。この慈悲の心から自利ではなく利他の精神が生まれ、少欲知足や布施などの行動規範が導き出されるのです。幸福な社会とは、慈悲の心がもたされて実現するというのが、仏教の描く将来ビジョンの基底にあるのです。他者が苦しければ、ともに苦しむのです。富者・貧者や社会的立場に関係なく、他者の喜びは自分の喜びとなるのです。この慈悲の心が多くの国に広まれば、世界全体が平和で幸福になるのです。

（仏教の教えの実践）

それでは、われわれの将来ビジョンを考える上で参考になる、仏教の智慧や慈悲の心を現実の経済社会に表した事例をみてみましょう。

第1は、宮沢賢治（1896-1933）です。賢治は、「雨ニモマケズ」の詩で有名ですが、法華経の熱心な信者でした。かれは、『農民芸術概論綱要』のなかで、「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない。自我の意識は個人から集団社会宇宙と次第に進化する。この方向は古い聖者の踏みまた教へた道ではないか」と書いています。これは、仏教の真理と慈悲の心を端的に表しています。世界全体が幸せになるということは、近年の地球環境問題、紛争、飢餓・貧困への対応と結びついています。

第2は、マハートマ・ガンディー（1869-1948）です。かれは、インド独立の父と呼ばれており、ヒンズー教の信者でした。かれの残したことば（『獄中からの手紙』森本達雄訳、岩波文庫、2010年）には、仏教の教えと同じ考えがあり、一国のリーダーの精神が良く表わされています。かれは、「言葉のほんとうの意味における文明は、需要と生産を増やすこ

³ キリスト教の教えでは、人間は動植物の上位にあるとされますが、仏教の智慧では、人間を含め生きとし生けるものは、命という点からみてすべて平等です。

⁴ 四無量心（慈悲喜捨）について、「慈を修めると貪りの心を断ち、悲を修めると瞋りの心を断ち、喜は苦しみを断ち、捨は恩と恨みのいづれに対しても違いを見ないようにする」（『大般涅槃経』）。

とではなく、慎重かつ果敢に欲望を削減することです」と主張しています。これは、仏教の少欲知足に相当しています。また、「富者が自分の所有財産をほどほどに制限するだけでも、飢えた者が容易に養われ、富者とともに満足することを学ぶでしょう」というフレーズには、分かち合いの精神があらわれていて、これは、仏教の主張する布施の行為であり、慈悲の心の発現ともいうべきものです。富者から貧者への所得移転政策の根拠となり、スウェーデンのオムソーリと同様に、福祉政策を支持する思想となっています。

第3は、ブータン国王のことばです。ブータンは「国民総幸福度」という考えを打ち出し、国民の90%以上が「幸せ」と答える国です。そして、国民の信仰心は篤く、チベット仏教の教えが生活上の指針となっています。

ブータン国王は、西欧流の個人主義と経済効率主義を批判し、人びとの幸福を実現するための社会のあり方を述べています。それは、次のブータン国王のことばによく表れています。国王のことばは、現在の世界で幸福な国家を実現している例として大変重要なので、ここで引用します。

「幸せは、人と人とのつながりのなかにもみ存在しています。他人の幸せこそが、自分自身の幸せをもたらしているのです。自分のなかだけでは幸せは完結しないのです。・・・物質的な豊かさを追求する価値観ばかりを信奉するようになってしまうと、私たちは共同体や人類の友愛的な精神を犠牲にして、利己主義的な道を選ばざるをえなくなるでしょう。これは、世界が追求してきた成長というものの正体なのです。この道を選択するとしたら、私たちは不幸な道を歩むことになるでしょう。」(木村順子著『幸せの国ブータン—智慧と言葉—』朝日出版社、2012年)。

仏教国のブータンが示していることは、仏教の智慧と人びとの幸福が結びついていることです。われわれ先進国では、物質的豊かさを追い求めており、そのために市場経済が成立しています。人びとの心も自利を優先しています。そのようになると幸福な社会は実現しないということになります。かつて、リベラル派の経済学者の J. S. ミル (1806-1873) は、成長論争において、マルサス (1766-1834) が主張するように「国民は農地の制約から人口抑制を強制されて、経済成長を諦めざるを得なくなる」のではなく、「その前に自ら進んで定常状態 (ゼロ成長) に入ることを選択すべきだ」と主張しました。農地を地球環境問題に置き替えると、現代においてもミルの主張は、正鵠を得ていると言えます。仏教の智慧にある少欲知足という行動規範が重要になります。

一般社会では、人びとは物質的欲望を満たすことによって、満足感が高まると考えられています。しかし、欲望には際限がないため、さらに大きな満足感を得ようとして、経済成長を志向します。これに対し、仏教では、物質的欲望が満たされても、苦しみの原因である自我執着心 (煩悩) が無くなるわけではないので、かえって苦しみが増加し、決して幸福にはなれないとします。物質的充実は幸福をもたらさない、これがブータン国王のメッセージです。宮澤賢治の「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」、ブータン国王の「他人の幸せこそが、自分自身の幸せをもたらしているのです」とい

う慈悲の言葉が、仏教でいう幸福を端的にあらわしているのです。

(自我の抑制)

以上、経済理論と仏教の教えを、人間の心という視点から整理してみました。西欧流の考えでは、人と人との関係をもとにして共感が生まれ、それが人間の心の基底にあって我欲を抑制するので、近代社会は安定することになります。もし、共感という感情がなくなると、市場経済は弱肉強食の場となる危険性が高まるのです。

これに対し、仏教は、宇宙の真理をもとにして、仏教の智慧が導き出した慈悲の心をもつことを教えます。その慈悲の心が自我執着心を自ずと抑制し、欲望に左右されない心が生まれてくるのです。そして、人びとは、生きとし生けるものの生命を大切にすることに喜びを見出し、日々の生活に幸福を感じるようになります。物質的豊かさを追い求めないでシンプルライフ（心が豊かで簡素な生活）を楽しむという人びとが増えれば、持続可能で幸福な社会が実現するでしょう。アプローチは異なりますが、西洋の考えと仏教の智慧に共通しているのは、自己の欲望を抑制する、ということです。このことは、後述する下村治の節度論に近いものです。

「欲望を抑制しそれが起きないように努める」というと、なんとなく消極的な感じがしますが、持続可能で幸福な社会の実現のためであると悟れば、積極的になれます。仏教は、本来積極的な宗教なのです。「諸行無常・諸法無我なので何もする気がなくなる」ではありません。仏教には、自由自在の心を持って、毎日を精いっぱい生き抜く「日々是好日」という有名なことばがあります。過去の過ちに拘泥することなく、また将来に不安をいだくこともなく、一日一日を慈悲の心で積極的に暮らそうとするのが、仏教の智慧なのです。

2 満足・利益の最大化

この項では、経済学的前提となっている満足・利益の最大化に焦点を当てて、仏教の立場からその問題点を検討してみましよう。

2.1 経済理論の基本原則

現在の日本をはじめ世界の経済は、さまざまな問題を抱えています。地球環境問題、富・所得の格差拡大、財政赤字の累増、少子高齢化、人口減少などのほか、新自由主義やグローバリズムなど極端な経済思想の拡大があります。これらの問題には、それぞれに歴史的、文化的、経済的な原因があります。本節では、それらの個々の原因を探究するのではなく、問題の根底にあるのは人びとの自我への執着・固執であると考え、人間の心の問題を通して、問題の分析を行っています。

それでは、経済理論と人間の心について、まとめてみましょう。ここでの経済理論は、

現在主流となっている新古典派の一般均衡理論です。まず、理論が前提としている主要な条件のうち、本章の趣旨と関係のあるものを列挙してみましょう。

(前提条件)

第1は、経済は私有財産制にもとづいており、資源（自然資源、資本設備、労働力）は私有です。

第2は、個人（消費者）は、自らの価値観（効用関数）にしたがって、満足（効用）を最大にするように行動します。これは、自利と個人主義の表れです。経済学では、いろいろな変数が変化しますが、効用関数の内容は不変で他からの影響を受けません。消費者主権が確立しているのです。

第3は、企業の目的は、利益の最大化です。これは、企業の所有者である株主の利益を最大化することと同じと考えられています。

第4は、競争は生活水準を向上させるので善です。ただし、市場を独占する企業は、資源配分を歪めるため、政府によって活動を規制されます。

第5の前提は、経済取引において、他人や他社の財産権を侵害しないというものです。これは、パレート基準と呼ばれていて、自由競争が原則の経済理論において、競争の抑制を求める唯一の倫理基準になっています。

以上の前提をもとにすると、理論的に以下の結論が得られます。

(結論)

経済活動の結果、市場での取引を通じて、私有資源が最も効率的に利用され、費用は最小となります。このため、市場経済は効率的な資源配分を達成するのです。これを経済学ではパレート最適と言ひ、消費者の満足（消費者余剰）と企業の利益（生産者余剰）の合計は最大になり、その時実現する利益と賃金の総和（付加価値額）であるGDP（国内総生産額）は、一国の物質的豊かさを表す指標として使われています。

一般均衡理論では、価格の変化を通じ、市場で需要量と供給量が一致し、効率的な資源配分が達成されることが、演繹的・論理的に証明されるのです。経済学が科学であるゆえんが、ここにあります。以上が、新古典派の経済理論の概要です。この結論をみるかぎり、経済理論には、あまり大きな問題はなさそうに思えますが、人間の心という視点から検討すると、次のような問題が明らかになります。

2.2 経済理論の問題点

前節で概観した経済理論には、仏教の観点からみると、どのような問題点を含んでいるか、消費者と企業の行動から検討してみましょう。

(消費者の問題点)

ここでは、消費者主権の問題点を取り上げます。

現在主流となっている新古典派の経済理論の最大の特徴は、消費者主権がもっとも重要な条件になっていることです。既述の通り、消費者主権とは、消費者の価値観は、他の人

の行動やテレビのコマーシャルなどに一切影響を受けないで、独立しているということです。普通の人ならば、隣の人が車を買ったとか、魅力的なファッションが流行しているとか、そういったことに影響を受けやすいのですが、消費者主権とは、消費者はそのようなことから独立し、自己の価値観にもとづき消費行動を決定する、ということです。個人の利己心が確立しており、選択の自由が保障されている世界です。

新古典派の消費理論では、個人にとって、消費が増えるにしたがって満足（効用）も増加します。ただし、所得が増え消費量が増加しても、満足の度合いは消費量の増加ほど高まらない、という前提があります。このため、欲望は無限に増加するのではなく、いつしか物質的豊かさを求める欲望もおさまり、所得の増加のない定常状態やゼロ成長の時期が来ると考えられています。

また、消費を増やすためには、より多くの所得が必要になります。所得を増やすためには、労働時間を増やす必要があります。労働時間を増やせば、自分が自由に使える余暇の時間が減り、より多くの苦痛を感じるようになります。新古典派の経済理論では、苦痛の増大（＝所得の増加）と満足の増大（＝消費の増加）がちょうど見合うところで、所得と消費が決定されることとなります。これが、個人は消費からの満足を最大化することの意味です。この結果、消費の上限が決まり、欲望があってもそれが際限なく実現することはあり得ないこととなります。「働かざる者食うべからず」なのです。このように、経済理論では、労働、所得、消費は関連していて、人びとは、利己心にもとづき消費からの満足を最大にするのです。⁵

ところが、現実の経済では、イノベーションによって市場には新商品や新サービスが供給されています。このため、常に新しい欲望が掻き立てられ、それがエンドレスに続いています。生活水準が高くなっても、仏教の智慧からも明らかなように、欲望には上限がないため、人びとには不満足感が残ります。このため、貧富にかかわらず人びとは、経済成長を希望し、さらなる消費水準の向上を目指すこととなりますが、いつまでたっても欲望を完全に満足させることはできません。

人びとの欲望には際限がないというのが、仏教の重要な教えです。このため、いかに物質的に豊かになっても、人びとに不満足感が残ります。この結果、人びとは、経済成長が続いても幸福感が高まらないのです。⁶ その原因は、人びとの自我執着心（我欲）にあり

⁵ 経済学の「労働は苦痛、レジャーは快樂」という前提は、E.F. シューマッハの考えと異なります。かれは、次のように述べています。「仏教的な観点からすると、仕事の役割というものは少なくとも3つある。人間にその能力を発揮・向上させる場を与えること、一つの仕事を他の人たちとともにすることを通じて自己中心的な態度を捨てさせること、そして最後に、まっとうな生活に必要な財とサービスを造り出すことである。」（『スモール イズ ビューティフル』、講談社学術文庫）

⁶ 仏教で問題にするのは、人びとの苦しみです。苦には、「四苦八苦」があります。四苦とは生老病死のことであり、そのほかに4つの苦があります。そのなかに、求不得苦^{ぐふとくく}という、希求しても得られないという苦があります。消費者の欲望は無限であり、そのため生じる不満足は、この苦に相当するでしょう。解決策は、苦の原因である煩惱（自我執着心）を減らすことであり、幸福は物質的豊かさを追求することでは得られないのです。

ます。自我執着心そのままにして、それを抑制しないからです。物質的豊かさを求めるのではなく、人びとが自我執着心を抑制ないし消滅させることができれば、ブータンのように所得が低くても、幸福社会が実現するのです。

世界経済の安定や地球環境の持続性を考慮すると、仏教が教える少欲知足を心に止めなければ、地球が2～3個以上必要になるのです。

(生産者の問題点)

ここでは、企業経営の変化とパレート基準の不成立についてまとめます。

最近の経済経営理論では、企業の所有者は株主であり、企業の目的は、株主の利益の最大化であると考えられる傾向が強まっています。その結果、企業経営には、株主という個人の自我執着心が大きく影響を及ぼすようになっていきます。したがって、前項でも述べた利己心の問題が生じています。近年、日本の企業経営では、一層の効率性を追求し、短期的利益の重視や内部留保の過剰蓄積、コンプライアンス経営の強化など、アメリカ流のガバナンス（企業統治）をもとにした一連の好ましくない潮流に巻き込まれています。

企業とは、さまざまな人びとの集まりであり、分業や協業が行われています。また、企業が集まった産業においても、産業連関の網の目のように、人びとが相互に依存し合っていることがわかります。経済活動は、企業内から企業間、そして産業間へと、全体としてみると、すべての構成要素が結びつく相互依存の関係（仏教で言うところの因縁、縁起）にあるのです。株主重視で効率第一の最近のアメリカ流の経済経営論は、この網の目のような相互依存関係を軽視する傾向が強まっています。株主は自分の持っている株が騰がればいいというだけでは、経済全体はうまく行きません。

この点と関連して、最近日本経済で問題になっていることがあります。日本企業は、ゼロ成長経済のもとで利益追求を目指し、生産工場を海外に移転する海外直接投資を盛んに行っています。アメリカでは、1960年代からこの傾向が強まっており、最近では産業の空洞化が大きな政治問題になっています。海外直接投資は、国内市場での産業連関の網のような因縁の連鎖を断ち切るため、行き過ぎると深刻な失業問題を引き起こします。これは、とくに日本やアメリカのように人口が多い国では、国民経済にとって深刻な問題となります。

また、企業の内部についても、問題が生じています。企業は、労働と資本（機械）をもとに生産を行っていますが、相互依存の関係（因縁）を重視すると、それだけではないことに気づかされます。企業では多くの人びとが働いており、企業とは分業と協働を通じた人間形成の場なのです。それは、自社の私的利益追求のための仕組みではなく、従業員の精神的な発展や自己実現に貢献する組織です。この意味で、企業は、法人と言う制度であるとともに、宇沢氏の言う広い意味での社会的共通資本なのです。昭和の高度成長の時代には、企業は、株主ではなく、「社員のため、社会のためにある」という考えの経営者が活躍しました。最近の株主重視の経営姿勢は、このような企業の特性を軽視する傾向にあり

ます。以上のような好ましくない事態に関連しているのが、パレート基準の問題です。

そこで、パレート基準が達成されないケースを検討します。パレート基準の意味は、「経済取引において、生産者や消費者は、他の生産者や消費者の経済的状況を悪くすることなしに、自らの経済状態を良くすること」です。⁷ パレート基準が満たされているとき、経済はもっとも効率的な状態にあると言います（パレート効率性）。

パレート基準が成立するために重要なことは、自分が強い立場にあるからと言って、取引相手を経済的に不利にさせてはいけないことです。たとえば、独占力をもとした価格のつり上げ、大企業による労働者や中小企業の搾取、企業と政府の癒着によって企業に有利な法律が作られることなど、不平等や不公平が社会問題となる事例があります。これらは、いずれも機会主義（オポチュニズム；有利な立場を利用して自己の利益を増やすこと）による問題です。このため関係者の私有財産が脅かされることとなります。

地球環境問題については、地球温暖化や熱帯雨林の減少などが問題になっています。この問題は、経済学では、公共財の問題として取り上げられ、解決のための理論が組み立てられ、炭素税や排出権取引の導入など、対策が講じられつつあります。しかし、問題の解決は遅々として進んでいないのが現状です。その理由は、この問題の深刻さについての人びとの認識不足に加えて、対策に消極的な企業や政府があるからです。既述した通り、問題解決には、仏教でいうところの慈悲の心が必要なのです。

地球環境はグローバルな公共財です。ここでいう公共財の問題とは、一部の人や企業が環境対策を実施し環境を良くしても、その恩恵はすべての人や企業に及ぶことです。環境対策を行った正直者が馬鹿をみるため、「ただ乗り」現象が起き、だれも積極的に対策のため資金を使うことをしなくなります。問題の根本は、人びとの心のなかにある利己的な機会主義にあります。

地域の環境問題として、大気汚染や水質汚濁などの公害問題が深刻でした。これは、ローカルな環境問題です。これに対し、地球環境問題は、すべての地球市民を巻き込むグローバルな問題です。このグローバルな公共財の問題についても、「ただ乗り」は避けられないため、人びとや企業経営者の機会主義的な意識・モラルが変わらない限り、解決はむずかしいのです。問題解決のため、「グローバルに考えて、ローカルに行動する」が提唱されていますが、仏教の教える地球市民としての認識と慈悲の心が必要なのです。

いろいろなケースが考えられますが、パレート効率性が崩れるのは、以下のように整理できます。

パレート基準が満たされなくて、市場が資源配分の効率性を達成するのに失敗する例として、独占、公共財、情報の非対称性、不確実性などがあります。独占や情報の非対称性について、市場の失敗が社会問題に発展するのは、強い立場のものがとる利益最大化行動にあります。たとえば、医師と患者との間の情報格差が、過剰診察・過剰医療費の問題を

⁷ 別の言い方をすれば、パレート基準は、「他の人びとに迷惑をかけなければ、自分は何をしてもよい」ということです。

起こしています。その結果、弱い立場の人びと（患者）の財産が侵害されます。これは、既述の通り、機会主義による行動です。機会主義の原因には、スミスの共感というモラルの欠如や、仏教でいう慈悲の心の欠如があると思われます。このため、市場における資源の効率的・公平的な配分は達成されません。

市場の失敗に対する解決策としては、法律（環境法、労働法、独占禁止法など）、経済的手段（課税、補助金）、広報・指導、業界協調などがあります。公的な制度が必要になるのです。ただし、経営者にモラルが欠如し、自己利益の追求のみを目的とする限り、このような解決策があっても、資源配分について十分な成果を得られないことになるでしょう。

（2つの問題点）

これまでの議論をもとにすると、経済理論についての問題点は2つにまとめられます。第1は、消費者の満足（効用）最大化についてです。満足の最大化を達成しても、苦しみの原因である自我執着心（煩悩）はそのままであるため、幸福には結びつかないことです。経済理論は、資源配分の効率性を高めるものであって、仏教からみれば人びとの幸福を高めるものではない、ということです。第2は、最近の株主重視の企業経営の問題です。さらに経営者の機会主義的行動によって、パレート基準が満たされなくなることです。公的手段（法制度など）だけでは、経営者のモラルハザードを防ぐことは難しく、経営者のモラルの転換が必要になります。そのためには、経済学が忘れてしまった人間の心の問題まで掘り下げて分析しなければなりません。⁸

2.3 経済が全体として効率的で公平であるためには

パレート基準の意味は、「経済取引において、生産者や消費者は、他の生産者や消費者の経済的状況を悪くすることなしに、自らの経済状態を良くすること」でした。パレート効率が満たされているとき、経済はもっとも効率的な状態にあると言われます。ただし、経済の効率性が達成されても、所得分配（公平性の問題）は別であり、最近のように、所得格差の拡大が社会的に問題になることがあります。

私有権の侵害のため、長期的にみてパレート基準が達成されないことが社会的に問題になっています。その事例として、新自由主義的な経済政策によって、所得格差が拡大していることが指摘されています。格差拡大は、貧困家庭から教育の機会均等を奪い、将来の格差拡大へと悪循環が拡大し、経済だけでなく社会全体の持続可能性を崩壊させる可能性が高いのです。この問題を回避するため、教育費の無償化が提唱されています。

別の事例として、医療の問題があります。日本では、国民皆保険制度が確立しているため、病気になっても安心していられます。この制度が不十分な国では、個人が莫大な医療費を支払わなければならないケースがあります。教育や医療などの制度は、社会的共通資

⁸ 経済理論においては、市場の失敗は、特殊・限定的な事象として捉えられています。しかし、地球環境問題などグローバルな問題が生じており、今や一般的・世界共通の問題としてあらわれています。したがって、市場の失敗は、経済理論の普遍的・中心的な課題として扱われなければならないのです。

本であり、経済社会の公平性の基礎となっています。

パレート基準が達成されても、公平性という問題が残されています。経済の効率性と公平性は、同時に達成されなければなりません。先に説明した新古典派や新自由主義や市場原理主義の経済理論では、もっぱら効率性が重視されており、所得分配の公平性は軽視、あるいは無視されています。

新自由主義の経済理論では、この問題が鮮明なかたちであらわれています。1980年代以降、欧米諸国では、所得格差の拡大は問題ではないとする新自由主義理論にもとづいて経済政策が行われたため、現在のような格差問題が深刻な社会問題となったのです。これに対し、リベラルな経済理論（ケインズ派や制度学派）では、公平性が重視され、所得や資産について累進課税を強化すべきであるという主張が行われます。公平性を実現するような制度を確立したあとで、パレート基準を遵守する自由競争によって、効率的な資源配分を行うというのが、公平性を重視する経済人のモラルなのです。

現実の経済は、ますます国際化、流動化、複雑化しており、いままでの法的・行政的手段による対策だけでは追いつかないのが現状です。所得格差の拡大や市場の失敗などの問題の根底にあるのは、経済人が我欲と我見に固執していることにあります。現在の、貪りと執着と競争と利益最大化を変えない限り、効率性と公平性の実現は、単なるお題目に過ぎなくなります。したがって、経済人のモラルや行動規範を改革すべき時期にきていると言えます。

2.4 最も根本なのは、経済人のモラル

経済人（ホモ・エコノミクス）とは、個人や企業経営者を含む市場経済への参加者です。問題なのは、個人には、自分の満足が高まれば良いという自己中心的な考えがあります。経営者には、効率を高め、競争力を強くし、利益の最大化（株価最大化）を目指すという自社中心的な考えがあります。市場経済を正当化する経済理論を緻密化し、それにもとづく立法措置などを整備しても、個人や経営者の心構えや意識に問題があるため、根本的な解決にはならないでしょう。問題の本質とその根本的な解決のために、個人や企業経営者は、仏教が提唱する地球市民としての自覚を高め、経済人としてのモラルを転換しなければならぬ時期にきているのです。

新古典派の理論に対し、現在、現実の世界では、豊かになればなるほど人びとの欲望は増大し、欲望に限りがないため、不満足が高まっていると指摘されています。これに対し1960年代の日本では高度経済成長が実現し、人びとの所得は毎年10%ずつ増加しました。経済が成長し、所得が増えるにしたがい、人びとの消費も増大し、テレビ、冷蔵庫、自動車など耐久消費財が飛ぶように売れました。人びとには、一生懸命働いて快適な生活を送るという目的があり、それが達成されたのが、昭和の時代でした。この時代は、経済が成長し、所得が増加し、物質的豊かさが実現するという、庶民にとって幸福が感じられる時代でした。さらに、地球規模の環境問題もありませんでした。

そのような成長の時代を経て、低成長の時代に入った今、人びとの不満が高まっているのは、なぜでしょうか。経済全体では所得は減少していませんが、所得格差が拡大し、生活困窮者が増加していることは確かです。市場全体では過当競争といわれる価格競争がはげしくなっています。また、行き過ぎた労働強化によって、精神や身体がむしばまれ、過労死など深刻な問題があらわれてきました。

この問題の原因の一つに、1980年代以降の経済理論があります。これまで本論文で指摘してきましたが、新古典派の理論にもとづく新自由主義やそれをさらに徹底した市場原理主義の経済学が流行し、その考え方が英国首相のサッチャーやアメリカ大統領のレーガンによって、経済政策に取り入れられました。その影響が、日本では中曽根首相と小泉内閣から現在の安倍内閣に至るまで、小さな政府、民営化、規制緩和によって、効率化を目指す政策となってあらわれたのです。過去40年間に、全体としての経済安定化装置が壊されたのです。

新古典派の理論は、消費のところで指摘したように、個人の選択の自由という個人主義的な自由論が基礎となっています。これは、後述するリベラリズムにもとづく自由主義論とは、大いに異なっています。⁹

新古典派の言う個人の選択の自由を一段と強調し、政府の役割を縮小させ、問題があれば、それを自己責任として個人の問題に帰するように主張したのが、新自由主義の経済理論です。そしてそれを極端に押し進めたのが、市場原理主義の経済学です。たとえば、新自由主義においては、所得格差の問題は、大学で勉強するか高校を卒業後すぐに就職するかという、個人の選択の問題であって、社会の問題ではないとします。市場原理主義では、低所得、貧困、失業などの経済問題から結婚、離婚、自殺まで、いずれも個人の選択の結果であり、個人が費用と便益を比較し、自由な選択をしたに過ぎない、と主張します。自分にとって損か得かしか判断基準の無い人間、極端な利己主義の人間像を打ち立てたのです。ここまでくると、さすがに常識の範囲を逸脱してしまいます。モラルはどうなっているのでしょうか。なぜそのような“超合理主義”が経済政策に影響を与えたのかについて考えると、スミスの言う「共感の心」や仏教の教えである「慈悲の心」が、政策担当者にまったく欠けてしまったためと思わざるを得ません。マーシャルの言う「温かい心：Warm Heart」が欠落したのです。

もともと新古典派の経済理論において、スミスの共感心は明示的に前提とされていませんが、理論を深く理解した経済学者は、政策論などを論じるときは、この共感の心を意識し慎重に発言しているのです。現在の経済人にとって、もっとも基本的なことは、モラルの問題なのです。経済学が、科学として成立する過程で、人間の心の問題が考慮されなくなってきたのは確かです。このまま選択の自由を押し進める政策は、壁に衝突するでしょう。

⁹ 各人は、家族、地域、国、全世界のなかで経済生活を送っています。個人が単独で生活しているのではなく、市場を超えたさまざまな有形・無形の関係性（外部性）のなかで一生を送ります。仏教では、これを縁起や因縁と呼んでいて重視します。この点を極端に無視したのが、市場原理主義です。

人間のモラルを論じ合うことが必要になっています。

以上の議論をまとめたのが、表 1 の「経済の考え方と政策」です。1960 年代以降の経済を概観すると、1960～1970 年代はリベラル（混合経済）の時代でしたが、1980～2010 年代は保守（新自由主義）の時代になりました。この結果、さまざまな問題が生じてきました。この問題を解決し新たな時代を切り開くためには、仏教の教えを基底にして、社会的共通資本を充実させ、制度主義をもとにし、「中道の経済」を実現しなければならないでしょう。これが、これからわれわれが目指すビジョンです。

表1 経済の考え方と政策（過去、現在、将来）

| | 1960～1970年代 | 1980年代～現在 | 将来 |
|--------|--|---|--|
| 経済学者 | J.M. ケインズ | M. フリードマン | J.S. ミル、宇沢弘文 |
| 思想 | リベラル（混合経済） | 保守（新自由主義） | 中道（制度主義） |
| 政治家 | F. ルーズベルト J.F. ケネディ 高橋是清、池田勇人 | M. サッチャー R. レーガン 中曽根康弘、小泉純一郎、安倍晋三 | 石橋湛山 大平正芳 |
| 政府のあり方 | 大きな政府 市場は完全ではない 積極的に介入する | 小さな政府 民間企業や個人の自由選択に任せる | 大きな政府 NPO/NGOを支援 公平性を重視する |
| 政策目標 | 高度成長（下村治） 財政政策に重点 完全雇用 物価の安定 景気変動の平準化 所得格差の是正 福祉の充実 公害の是正 | 万能な市場に任せる 公平よりも効率 金融政策に重点 税制のフラット化、 法人税の減税 国際金融の自由化 民営化、規制緩和、 構造改革、自由貿易、 グローバリズム、 TPPの推進 | 安定した定常経済 成長から「発展」へ 持続可能な社会という「ビジョン」を確立 社会的共通資本の充実（教育、福祉、自然環境） NPO/NGOによるリージョナリズムを重視 地球環境や貧困など世界的な問題に対応 国際資本移動を制限 |
| 日本経済 | 物質的豊かさを達成した 所得格差は縮小した 国民は総中間階級の意識を持つ 将来の子供たちの生活は、現在の大人よりも良くなる（希望の源泉） | 低成長になった。 国際金融が肥大化。 バブルが発生、為替レートは大幅変動 財政赤字が拡大 企業は利益を留保 所得格差が拡大 将来への不安が増す 世代間の経済的利害が対立する 人びとのつながりが希薄化する | 定常状態での経済発展を享受する 分かち合いと協調を推進 他者に配慮し、謝恩の気持ちを持ち、人間として本来の姿を取り戻す（蘇生） 競争による効率重視ではなく、協調しゆったりとした生活を営む（知足） 地域経済の自立が進み、NPO/NGOが活発化 持続可能な農業・林業・漁業が確立 |

3 経済人のモラルの転換

現実には、機会主義や人間のモラルの喪失のため、新古典派の経済理論が想定する予定調和の経済を達成することは難しくなっています。そこで、本節では、仏教の智慧をもとにして、それが人間の心を変化させ、経済人（ホモ・エコノミクス）の心の奥にある人間精神の倫理・モラルを転換させることを考えてみましょう。¹⁰

人間の心に影響を与えるもっとも重要な要因は教育です。家庭、学校、職場、社会などさまざまな場において、人びとは教育を受けます。小学校や中学校での「いのちの教育」については、別稿（DP No3）で取り上げています。

経済人のモラルの転換を進めるためには、仏法の智慧や先人の貴重な経験などを五蘊^{ごうん}という人間の心の形成プロセスに組み入れることが求められます。そのための一方法として、まず、先人の事例を紹介してみましょう。

3.1 参考となる先例

われわれの先人は、経済人のモラルについて、貴重な言葉を遺しています。その代表的なものには、マックス・ウェバー（『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』）、アダム・スミス（共感）、近江商人（三方よし）、渋沢栄一（論語と算盤^{そろばん}）、河上肇（『貧乏物語』）、木川田一隆（企業の社会的責任）、本田宗一郎（3つの喜び）、下村治（節度）などがあります。本節では、このなかから、アダム・スミス、近江商人、渋沢栄一、河上肇、本田宗一郎、下村治を取りあげてみます。

（アダム・スミス）

第1は、アダム・スミスです。既述のとおり、スミスは「共感」（『道徳感情論（1759年）』）を重視しました。共感とは、完全に相手の立場になって得られる感情であり、そのため自己を客観的にみることができて、利己心を抑制することとなります。この点は、仏教の慈悲の心と共通しており、我欲を抑制することが仏教の智慧です。

（近江商人）

第2は、近江商人です。当時、商人一般には機会主義的な商売をするものが多く、信用が問題となっていました。そのような中であって、近江商人は、戦国末期から江戸時代まで、行商で成功を収めました。かれらの家訓は「三方よし」です。「三方よし」は「買い手よし、売り手よし、世間よし」といわれ、近江商人の活動の理念を表わしています。現

¹⁰ 維摩経の第1章「仏の国土」において、以下のように、本書と同様のプロセスが述べられています。「その智慧が浄らかになるのに従ってその心が浄らかになる。その心が浄らかになるのに従って一切の功德が浄らかになる。このゆえにもしも菩薩が浄土を得ようと欲したならば、その心を浄くすべきである。その心が浄くなるのに従って、仏国土が浄らかになる。」（中村元訳『維摩経』『勝鬘教』東京書籍、2003年）

代の企業の社会的責任（CSR）に通じる経営理念になっています。これと関連して、江戸時代の思想家として石田梅岩（1685-1744）が知られています。梅岩は、「商人の道」において、正しい方法で利益を追求することを主張し、その考えは、日本全国に「石門心学」という名称で広がりました。当時の商人には不道德な商売ぶりが目立っており、かれらの機会主義的行動を戒しめたのです。石田は『都鄙問答』のなかで、「まことの商人は、先も立ち、われも立つことを思うなり」と述べています。近江商人の三方よしと並んで、現代に通じる企業の社会的責任を主張したのです。

（渋沢栄一）

第3は、明治時代の実業家・投資家である渋沢栄一氏（1840-1931）です。かれは、「論語と算盤そろばんの一致」を経営の基礎としました。論語は人の道を教える儒教（道徳）であり、算盤は企業としての経済的利益です。渋沢が、論語で重要視したのは「忠恕」です。忠恕とは「思いやり」と同じ意味で、事に当たって先方の境遇になり、先方の心理状態になることです。これは、仏教の慈悲の心に相当すると思います。算盤においては、利益が上がるかどうかの前に、事業が正しいか道理に合っているか判断することが重要となっています。渋沢は、製紙、保険、海運、鉄道、紡績、ガス、ホテル、ビール、造船など500余りの株式会社の設立に尽力しました。かれは、自分がどんな事業を興すにあたって、まず道義上から興すべきかを判断し、損得は二の次に考えていると述べ、自らの経営哲学を以下のように記しています。

「余は事業はこれを利さとに喩らずして義いかんに喩り、国家に必要な事業は利益の如何をば第二におき、義において興すべき事業ならばこれを起こし、その株を持ち、実際に利益を挙げるようにして、その事業を経営して往くべきものだと思うておる。余は常にこの精神で種々の事業を起こし、これに関与し、またはその株を持つておるもので、この株は騰貴あがであろうからと考えて、株を持ったことは未だかつてない」（『論語講義』、講談社学術文庫、1977年）。渋沢流に言えば、義にかなった経営を行うこと、たとえば地球環境問題の解決に企業の力を結集することが、求められているのです。

（河上肇）

第4は、マルクス経済学者の河上肇氏（1879-1946）です。かれは、『貧乏物語』において、企業家の責任とは、社会のニーズに合った仕事をして利益を上げるべきである、と述べています。

「私は金もうけのために事業を経営するのを決して悪いことだと言うのではない。多くの事業はいかなる人がいかなる主義で経営しても、少なくとも収支の計算を保って行く必要がある。損をしながら事業を継続するということは、永続するものではない。それゆえ

私は決して金もうけが悪いとは言わぬ。ただ、金もうけにさえなればなんでもするという事は、実業家たる責任を解せざるものだ、と批判するだけの事である。少なくとも自分が金もうけのためにしている仕事は、真実世間の人々の利益になっているという確信、それだけの確信をば、すべての実業家にもっていてもらいたいものだということのである」（『貧乏物語』、岩波文庫、1917年）。

河上は、利益を否定してはいませんが、利益追求が目的となることではなく、事業は人びとの役に立つことでなければならない、と述べています。人体にたとえれば、利益は血液のような役割を果たしているようなものです。そう考えると、利益が目的とはならないことが理解されるでしょう。利益は株主のものなので、それを最大化するのが経営者の役割とする、現代のアメリカ流の経営ではないのです。河上は、会社のトップを経営者ではなく実業家と言っています。実業家と株主とを区別していたのです。事業は社会のためにあるという企業の社会的責任（CSR）が重視されたのです。

（本田宗一郎）

第5は、ホンダの創業者の本田宗一郎氏（1906-1991）です。本田は、日本が勢いよく成長していた昭和の時代を代表する実業家でエンジニアです。本田は、1951年に、後に社是となる「3つの喜び」を発表しました（『本田宗一郎 夢を力に』、日経ビジネス人文庫、2001年）。3つの喜びとは、「作って喜び、売って喜び、買って喜ぶ」です。第1の作る喜びとは、「技術者のみに与えられた喜びであって、…技術者がその独自のアイディアによって文化社会に貢献する製品を作り出すことは何物にも替え難い喜びである」。第2の売って喜ぶとは、「製品の販売に当たる者の喜びである。…よく売れるところに利潤もあり、その品を扱う誇りがあり、喜びがある。売る人に喜ばれないような製品を作る者は、メーカーとしての失格者である」。第3の買った人の喜びとは、消費者は「最も公平な製品の価値を決定するものである。製品の価値を最もよく知り、最後の審判を与えるものはメーカーでもなければディーラーでもない。日常、製品を使用する購買者その人である」。この3つの喜びから言えることは、利益は目的ではないということです。文化社会に受け入れられる製品を作ることが、メーカーの使命であり目的です。よい製品をつくり社会に受け入れられれば、結果として、利益が生まれるのです。

この点は、制度派の経済学者であるソースティン・ヴェブレン（1857-1929）の主張と一致しています。かれは、資本主義の企業は、ビジネス（利益の追求）とワークマンシップ（モノづくりの精神）の2つの動機によって運営されている、とまとめています。この2つの動機のバランスを取ることが、経済や経営にとって重要になります。営利目的が強すぎると、経済は投機の渦に巻き込まれ、結局バブルが崩壊して、経済全体が不況に陥ると警告しました。ヴェブレン流に考えると、本田にとってもっとも重要だったことは、イノベーションにより、安価で高品質な製品をつくり、社会に貢献する、というモノづくりの精神だったと思われます。これは、昭和の経営者の多くに共通した経済人のモラルであったと言えます。

このことを端的に表現した言葉として、本田は、社長退陣に際して、次のように述べています。

「たとえば CVCC（低公害車）の開発に際して、私が低公害エンジンの開発こそが、先発四輪メーカーと同じスタートラインに並ぶ絶好のチャンスだ、と言ったとき、研究所の若い人は、排気ガス対策は企業本位の問題ではなく、自動車産業の社会的責任の上からなすべき義務であると主張して、私の眼を開かせ、心から感激させてくれた」（『夢を力に』）。

一般的に、企業とは、自社の利益を追求している組織と考えられています。最近では、アメリカ流の経営学が入ってきて、株主の影響が強まり、利益第一とする経営が一層強まっています。経済理論ではそれでいいのですが、実際の企業ではさまざまな立場の人びとが協働しているのです。そして、企業は社会的関係のなかで活動しており、社会的責任が重視されています。これは、後述のステークホルダー論と関係してきます。

（下村治：ゼロ成長と節度）

第6は、エコノミストの下村治氏（1910-1989）です。下村は、1960年代の高度成長の時代では、「自由放任」が望ましいとしましたが、1970年代のゼロ成長の時代では、「節度」を強調しました。

1960年代の初めにおいて、多くの日本人は、敗戦の影響で自信を喪失していましたが、下村が打ち出した超強気の経済見通しに大いに勇気づけられました。とくに、経営者やビジネスマンは、かれの力強い高度成長のビジョンに引きつけられたのです。経済見通しが的中するにしたがい、下村は、成長論の教祖あるいはカリスマと呼ばれるようになり、大きな存在感を示したのです。下村は、自信に溢れた強気の景気見通しを発表し、経済界で大いに注目されました。

しかし、1973年の石油危機を契機にして、下村のビジョンは一転しました。かれは日本経済が高度成長から一気にゼロ成長へ転換するという見通しを提示しました。この「ゼロ成長」のビジョンは、日本経済が「成長」の時代から「発展」の時代に入ることを示すものでした。成長とは物的に豊かになることであり、発展とは、経済成長はなくても人びとの実質的な生活水準が上昇する、ということです。これは、リベラルな経済学者の J. S. ミルが、定常状態の経済と呼んだ市場経済の将来ビジョンなのです。

ゼロ成長のビジョンは、人びとの間に広く受け入れられたとは思えませんが、21世紀に入り話題となってきた「持続可能な発展」というビジョンにつながっていきました。ゼロ成長を達成するため、下村は「節度」というオリジナルな考えを強調しました。節度とは、「消費者も経営者も銀行マンも政府も、全体のこと（ゼロ成長）を考えて自己を抑制しなければならない」、という経済人のモラルを表しています。

下村は、マクロ経済が専門のエコノミストでしたので、常に経済全体が安定し均衡する条件を重視しました。高度成長の時代では、消費者も経営者も自由放任の思想でのびのびと経済活動を行いました。しかし、ゼロ成長の時代に経済全体が安定し均衡を保つためには、ミクロ経済を担っている経済人には節度というモラルが要求されるのです。ゼロ成長

と高度成長の間には、経済人のパラダイム転換が必要なのです。「節度」について、下村は、経済主体別に表2のようにまとめています。

表2 節度：ゼロ成長における経済主体別の行動規範

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・消費者は、現在の生活水準が史上最高であることを意識し、ゆっくりと時間をかけ内面的な充実を進め、高度な内容へと生活パターンを変更する。・労働組合は、インフレの原因になるような賃金上昇の要求を控える。・企業は、能力拡大や生産性向上を控える。代わりに、新製品の開発、省エネ・新エネの開発、環境保全、健康促進のためのイノベーションに専念する。・銀行は、金融節度を保持し、投機的行動を慎む。・政府は、財政規律を維持し、均衡財政の原則を貫く。 |
|--|

出所) 堀内行蔵「日本経済のビジョンと社会的共通資本」(間宮陽介・堀内行蔵・内山勝久編『日本経済』、東京大学出版会、2014年)

ゼロ成長の経済が安定性を維持するためには、節度ある行動が要請されています。節度について、具体的に考えてみましょう。まず、ゼロ成長の時代の消費者に求められるのは、量的に豊かな生活ではなく、質的な充実です。人びとは、物質的な豊かさではなく、精神的で内面的充実を図るべきなのです。「発展」の時代にあっては、J. S. ミルが述べているように、本来の人間らしい生活を実現するように生活パターンを転換しなければならないのです。

ゼロ成長経済における最大の問題は雇用問題です。ゼロ成長のもとで国全体の雇用確保を考えると、労働生産性の向上は、高度成長時代のようにベースアップにまわすのではなく、労働時間の短縮(時短)に振り向けるようにしなければならないのです。現在、マスコミの報道によると、毎年の春闘にあたり、労使間では主としてベースアップの議論が行われているようですが、これは、ゼロ成長時代の労使関係とは言えないでしょう。

ゼロ成長の時代の企業は、むやみに生産能力の拡大や生産性向上を行うべきではないのです。下村によれば、省力化は雇用情勢を悪化させ所得格差や失業の問題を深刻化させる可能性が高いのです。企業は、従来通りイノベーションを実現していきますが、その内容は地球環境、健康・医療、福祉など社会性のあるものに集中しなければならないことになります。逆に言えば、従来通りの経営を行っている企業は衰退し、新しい社会ニーズに適合する企業が成長するのです。

金融業界は、バブルを引き起こさないよう節度ある経営を行わなければいけません。1980年代後半の日本での土地・株式の価格高騰、2010年代のニューヨークのウォール街の株価高騰は、いずれも強欲が引き起こしたバブルであり、バブル崩壊後は著しい不況に見舞わ

れたのです。日本がバブルの最中に、「儲けられるときに儲けないのは資本主義の原則に反する」とした銀行や企業は投機に走り、バブル崩壊後の長期不況を招いてしまいました。現在の管理通貨制度は人間の理性的判断（経済人のモラル）にかかっているのです。

政府は、財政規律を堅持するように財政運営を行わなければなりません。下村は、財政収支の均衡が達成されるとき、ゼロ成長への調整過程が完了すると考えていました。このため、現在の日本経済は、増税が必要であり、石油危機から40年経ていますが、依然として安定的なゼロ成長は達成されていないと言えます。なお、財政赤字が拡大したのは日本だけではありません。各国ともゼロ成長時代に適した政策をとらなかつたため、現在、財政赤字の問題に直面しています。このため、経済政策として財政政策は使えず、もっぱら金融政策に頼るという不自然な状態になっています。これは、世界的な過剰流動性の一因になっていると考えられます。過剰流動性の問題は、金融のグローバリゼーションと結びつき、世界経済を一層不安定化させているのです。

3.2 求められている経済人のモラル

現実の経済において、企業の目的は、経済理論が前提としている利益の最大化ではありません。経営者の役割は、広く社会のため、あるいは従業員、取引先、顧客など関係する人びと（ステークホルダー）のためにあるのです。利益は結果であり、目標ではないのです。こう考えて、企業経営が行われると、現在の経済問題は、その多くが改善に向かうでしょう。経済人、とくに経営者のモラルの転換が重要なのです。経済人は、仏教の智慧から学び、人間の心の問題に正面から向き合い、人間性の蘇生に心懸けることです。これまでの議論をもとに、経済人のモラルの転換について、まとめてみましょう。

（消費者と経営者）

第1は、現在の経済問題です。

所得格差が拡大し、公平性が失われています。新自由主義の経済理論では、公平性が軽視され、高所得者層の減税による税制のフラット化などの政策によって、経済の安定性が損なわれました。また、人びとは、経済成長の結果として、物質的な豊かさを経験し満足感が高まりましたが、これが幸福感と結びつかない結果になっています。経済理論において、消費者の満足（効用）は最大化されますが、幸福の問題は別なのです。既述したように、経済理論では、自己の価値観が確立しており、個人はその価値観にしたがって消費からの満足を最大化します。利己心をもとにして最大の満足を得られるようにしている訳であり、利己心への執着を前提にしています。このため、利己心を抑制・克服することを重視する仏教の考えによれば、物質的に豊かになっても幸福になるとは言えません。

さらに、企業においては、機会主義的行動が問題になっています。これにより、パレート基準が満たされず、資源配分の効率性が低まるばかりでなく、強者が弱者を経済的に不利にさせるという点で、公平性も問題になります。経済理論では、経営者には自社の利益を最大化する責任があります。しかし低成長は低収益であるので、利益率・利子率は低下

します。これを回避しようと、企業間では熾烈な競争が続いており、労働環境が悪化しています。低成長に合った経営者のモラルが求められています。

(人間の心)

第2は、人間の心に関する事で、仏教の教えと先人の至言をもとにまとめてみます。まず、仏教の教えについてです。

仏教の智慧と慈悲の心とは、仏教の真理をもとにして導き出されたものです。そのなかで経済人（消費者と経営者）にとってもっとも重要なのは慈悲の心です。慈悲の心とは、自我執着心（煩悩）が消滅するにしたがってあらわれてくる心であり、生きとし生けるもの全体への思いやりの心です。経済人は、慈悲の心が大切だと気づくと心に変化が生じ、これまで持っていたモラルが転換し始めるのです。慈悲の心をもとにすると、平等、公平、生命の尊重、不殺生、利他、少欲知足、布施などが大切なものとなり、新たなモラルや行動規範が生まれてきます。

仏教の智慧や慈悲の心をもとにして、21世紀のビジョンを描くことが重要です。地球環境に配慮し、持続可能な分かち合いと協調の経済を構築することです。これは、J.S. ミルが主張した「進んで定常状態の経済に入る」ことと一致します。このままの経済成長を続け、経済人のモラルの転換が起きないとすると、世界経済は、「強制されてゼロ成長に入る」というマルサスの暗い予言が的中する可能性が高いのです。

(倫理観)

次は、経済学者や先人の倫理観についての至言です。

A. スミスの「共感」、渋沢栄一の「忠恕」は、仏教の慈悲の心と同じ内容と言えます。本田宗一郎の「3つの喜び」はステークホルダーの間での生き活きとした関係を示しており、下村治の「節度」はゼロ成長のもとでの経済の安定性を目指しており、いずれも慈悲の心と通じるものがあります。

(モラルの転換)

以上をもとに、経済人のモラルの転換について述べてみます。

仏教や先人の至言などに共通しているのは、慈悲の心を養成することです。慈悲の心とは、他者の悲しみや喜びを自分のものとする心です。このために経済人は、自我執着心を克服するように努めることが何よりも重要です。

消費者は自己の満足の最大化、企業は自社の利益の最大化を目指すのではなく、人と人、企業と企業、社会と企業、自然と企業は、大きな関係性のなかで存在していることを認識することです。少欲知足の智慧にしたがって、消費者は、強制されるのではなく自ら進んで、物質的満足から内面的充実へと行動規範を転換すべきです。経営者は、過当競争や機会主義的行動を慎み、ステークホルダー間での協調や協力を推進すべきです。競争社会から分かち合い・協調の社会へと転換するのです。

消費者も経営者も、自己・自社の枠を超えて、地域・国・全世界へと視野を広げ、新しいビジョンを達成するように自主的に行動することが期待されます。自我執着心を抑制し

慈悲の心を育み、世界全体が幸福になることを願って、個々や地域で行動を起こすこと（Think Globally and Act Locally）が重要です。既述のとおり、宮澤賢治の「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」、ブータン国王の「他人の幸せこそが、自分自身の幸せをもたらしているのです」という言葉が、仏教でいう幸福を端的にあらわしています。効率追求から幸福の達成へと経済人の心とモラルは転換しなければなりません。

仏教の教えのなかでは、慈悲の心が基本となります。慈悲の心をもとにして、21世紀のビジョンを実現するためには、全世界で平等、公平という倫理が強調され、利他（分かち合い、協調）、布施（地域貢献、社会還元）、少欲知足（自然や地域の持続）などの智慧が重要な行動規範となります。¹¹ 人間の心が新しくなり、新しいモラルが経済人の間に広がると、人びとの生活水準は物的ではなく質的に高まり、経済は成長から発展の時代に入ります。このような変化は、政治的に突然生じるものではなく、「新しい心とモラル」に転換したイノベティブな消費者や経営者が主導し、新しい波を起こすことによって実現するでしょう。

4 社会的共通資本の充実

経済人のモラルが転換すると、市場経済も変化します。本節では、宇沢弘文氏の所説を紹介し、21世紀のビジョンの実現に必要な社会的共通資本について、その内容と重要な役割について説明します。

4.1 リベラリズムと制度

地球市民にとって、「持続可能で分かち合いと協調の経済社会」を構築するためには、社会的共通資本の適切な管理・運営と地域経済の復活が重要になります。宇沢弘文氏は、『社会的共通資本』（岩波新書、2000年）において、次のように述べています。

「ゆたかな社会とは、すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを十分に生かし、それぞれのもっている夢とアスピレーションが最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生をおくることができるような社会である。…それはまた、すべての人々の人間的尊厳と魂の自立が守られ、市民の基本的

¹¹ 北欧諸国での福祉政策（累進課税、社会保障）とは、仏教でいうところの布施の精神を実施したものと言えるでしょう。さらに最近では、宇沢氏の提唱する国別炭素税の構想にも布施の精神が表れています。国別炭素税とは、豊かな国ほど炭素税の税率を高くし、豊かな国で集めた税金を基金として貧しい国に配分するという制度です。

権利が最大限に確保できるという、本来的な意味でのリベラリズムの理想が実現される社会である」。¹²

また、宇沢氏は、リベラリズムと「人間の心」について、次のように述べています。「リベラリズムというときには、人間が人間らしく生きて、魂の自立を守り、市民的な権利を十分に享受できるような世界を求めて、学問的営為なり、社会的、政治的な運動に携わることを本来、意味します。そのとき一番大切なのは人間の心です」(『経済学は人びとを幸福にできるか』東洋経済新報社、2013年)。宇沢氏にとって、リベラリズムの思想が実現されるのが「ゆたかな社会」であり、そのためには人間の心がもっとも重要になるのです。新古典派の経済理論には、科学としての理論整合性を追求するあまり、その点が欠けていると、宇沢氏は批判するのです。

宇沢氏は、経済学者の J. S.ミルが主張したリベラリズムの考えにもとづいて、幸福な社会のビジョンを明らかにしました。このビジョンを実現するためには、社会的共通資本をきちんと構築しなければならないのです。新古典派の経済理論では、個人の利己主義にもとづく選択の自由を重要視していますが、社会的共通資本には、個人の自由はまともな制度がなければ保障されないというリベラリズムの考えがあります。したがって、宇沢氏の社会的共通資本の理論は、リベラリズムの精神を実現する制度学派の経済学であると思います。

4.2 社会的共通資本の内容

宇沢氏による社会的共通資本には、以下の3分野があります。

- ・自然環境：大気、海洋、河川、湖沼、森林、動植物…
- ・公共的インフラ：交通（道路、鉄道、空港…）、都市（電気、ガス、水道…）
- ・制度：行政、司法、教育、医療、金融、会社、…

社会的共通資本には、私有・公有があり、所有形態はさまざまです。最も重要なのは、社会的共通資本の具体的な内容や管理運営のあり方については、その分野の専門家が決定するという点です。エコノミストの役割は、専門家集団の決定にしたがって、効率性の観点からコストを推定し財源などの経済的手当を行うことです。最初からエコノミストが参加することは、望ましくないでしょう。

既述の通り、経済理論には人間の心についての問題意識が乏しいため、現在いろいろな問題が生じています。社会的共通資本は、人間の心と市場経済とを結びつける役割を果たし、市場経済の欠陥を是正するのです。あるいは、別の言い方として、社会的共通資本は、経済社会の土台であって、市場経済の公平性や安定性を支える装置なのです

¹² 人が自分の才能や能力を最大限に発揮することを、道元禅師は「全機」と呼びました(『正法眼蔵』岩波文庫、1990年)。宇沢氏のリベラリズムの思想は、道元禅師の全機と相通じるものがあると思われます。

地球市民にとっての社会的共通資本として、教育や医療などの制度と自然環境が重要になります。この3分野については、仏教の思想と智慧が深く関連すると思います。新古典派の経済理論のように個人中心の見方ではなく、一人ひとりが人間や動植物など生きとし生けるもの全体の生命の大切さを認識すると、持続可能な制度設計が可能となるでしょう。経済成長では問題は解決されないのです。J. S. ミルが主張するように、定常経済（ゼロ成長）に入ることを進んで選択し、定常経済のもとで、社会的共通資本を充実させ、安定し皆が幸せを感じられる社会を実現することが求められているのです。

宇沢氏は、社会的共通資本のなかで、教育と医療を重視しました。教育では、リベラリズムの哲学者であり教育学者の J. デューイ（1859-1952）が掲げた平等主義的な教育理念が望ましいと主張しました。医療では、有名なヒポクラテスの誓いを引用し、専門家としての医者倫理を強調しました。社会的共通資本の管理・運営には、モラルが要求されるのです。

社会的共通資本が充実すると、文化、自然、絆という地域社会の特徴が復活し、地域の持続可能性が高まります。ゼロ成長の経済が安定するためには、競争から協調への転換が求められており、協同組合などの非営利組織（NPO/NGO）の活動が盛んになることが期待されています。

協調社会や持続可能な社会の実現のためには、A. マーシャルの言った「温かい心と冷静な頭脳」が必要なのです。経済学は、かつて道徳哲学の一部であったわけで、その方向への転換が求められているのです。宇沢氏が社会的共通資本の重要性を強調するのは、人間の心が効率性重視の市場経済に影響を及ぼすべきであると考えたからだと思います。21世紀に重要なのは、資本主義でも社会主義でもなく、人間の心と社会的共通資本を基底にして、仏教で言う「中道の経済」を実現することにあります。

E. F. シューマッハを始めとし、欧米の経済社会に批判的な研究者のなかには、仏教経済学という新しいジャンルを開拓し始めた人が現れています。シューマッハによれば、「仏教は『中道』であるから、…仏教経済学の基調は、したがって簡素と非暴力である」（『スモールイズビューティフル』、講談社学術文庫）。

われわれの研究会が掲げる「中道の経済」とは、仏教経済学が目指している将来の新しいビジョンとなるでしょう。¹³

¹³ 「中道」について、以下、DP No 1での記述を再掲します。

「中道」については、『岩波仏教辞典（第2版）』（中村元ほか編集）で次のように書かれています。「相互に矛盾対立する二つの極端な立場（二辺）のどちらからも離れた自由な立場、＜中＞の実践のこと。＜中＞は二つのものの中間ではなく、二つのものから離れ、矛盾対立を超えることを意味し、＜道＞は実践・方法を指す」。われわれの目指す「中道の社会経済」とは、このような仏教の智慧から導きだされるのです。

4.3 「中道の経済」のビジョン：経済社会の漸進的改善

仏教の教えは、古の昔から日本人の生活習慣、文化、思想など広範にわたる分野の底流となって受け継がれてきました。「中道の経済」とは、この貴重な智慧と慈悲の心を維持しながら、将来のビジョンに向けて現在の社会を改革しようとするものです。これを別の観点から考えれば、伝統的な思想をもとにした保守的立場と、ビジョン実現のために実践するという革新的スタンスとを融合させたものとも言えるでしょう。その過程は、急激な革命的变化ではなく、一步一步進んで行く漸進的变化となって顕れると期待されます。

人びとや経済人のモラルが転換し、社会的共通資本が充実すると、現在の新自由主義中心の経済は漸進的に変化し、将来的には一国の経済は、市場経済、公共的経済、自立的地域経済という3つのシステムが併存することになるでしょう。これが、仏教で言うところの「中道の経済」の姿です。

市場経済では、現在の競争・効率第一主義、利益・満足の果てしない追求などがそのまま継続するのではなく、次節で述べるように、企業の社会的責任が一層重視されるため、企業間の協調が進み、ステークホルダー間の関係も対立から協調へと向かうでしょう。このような変化の背景には、企業経営者など経済人のモラルのなかに、仏教の慈悲の心が芽生えるからだと思えます。

公共的経済では、現在の小さな政府から将来は大きな政府へと政策が転換するでしょう。仏教の慈悲の心がもとになって、利他や布施の行為が国の政策として拡大するでしょう。社会的共通資本のなかでは、社会保障制度（所得移転、介護、医療など）が充実し人びとの苦しみを和らげるとともに、教育が充実し人びとが自由に活躍する平等で公平な社会が形成されるでしょう。平等や公平の考えは、仏教の基本的な智慧です。

地域の観点では、現在の東京一極集中を是正しなければなりません。自立的地域経済では、地域社会の蘇生が図られます。入会地や沿岸漁場などのローカル・コモンズを維持し、地域の経済社会の持続性を高めていくことが求められています。また、国土全体でみても、山、川、湖、海などが持続可能な状態に維持されながら、農業・林業・漁業が営まれるようになるでしょう。低価格だからといって一次産品の輸入自由化を促進させ、その結果、一国の自然資源が持続可能性を失うことは、後世の人びとに大きなツケを遺すことになるでしょう。このような自立的地域経済の担い手として、NGO/NPO がますます重要になります。

以上のように、中道の経済において、個人のレベル、社会のレベル、国のレベルにおいて望ましい姿を考えてみました。一国の経済では、社会的共通資本の充実を図る公共的経済やグローバリズムに対抗する自立的地域経済が漸進的に拡大することが重要です。将来的には市場経済の協調化への変貌と相俟って、この3つのシステムが、相互に関連しながら併存することになるでしょう。現在のように、グローバリズムや規制緩和のなかで市場経済がさらに拡大することは、社会の安定・公平や持続可能性にとって望ましくありません。

このような大きなトレンドの転換は、人びとの自由放任に任せておいては実現されません。人びとの心が変化し、経済人のモラルが転換し、企業経営が変化しなければなりません。そのためには、相当の覚悟が必要であることを認識しなければならないでしょう。

5 分かち合いと協調の幸福経済の実現のために

本節では、21世紀の望ましいビジョンについて、企業経営の視点から考えることにします。現在の企業は、自社の利益を重視し、厳しい競争を行っており、いろいろな問題が生じてきました。そのため、本論文では、ゼロ成長経済のもとでは、経営者のモラルを協調・協力へと転換することが必要であると強調してきました。現実的には、すぐには解決が難しい問題ですが、持続可能な社会のため、そして地球環境の保全のために、新しい変化が生まれています。以下、パートナーシップの形成と協調的ステークホルダー主義という2つのテーマを解説しましょう。

5.1 パートナーシップの形成

エコ効率の向上と言ったとき、それは、環境改善と収益向上の両立（win-win）を意味していました。しかし、現実には、資源生産性を高め、環境を改善しても、企業にとってはコスト増になるケースもあります。このような“win-lose”の場合は、環境対策を行った企業はコスト競争力が低下するため、環境対策を競争戦略として取り続けることができなくなります。市場経済は環境問題を解決できない結果に終わります。win-win とならない場合、関係者間の協調が必要になります。ここでは、企業間のパートナーシップ（業界協調）と企業と政府との新たな関係について考えてみましょう。

環境保全に役立つリサイクルが利益につながらない場合があります。そのようなときは、企業が個別に対応することは難しく、経験によると、他の企業やコミュニティ、政府などとパートナーシップを結ぶケースがあります。リサイクルを推進するためには、企業間の協調関係が重要になってきます。業界協調が必要となる理由は、競合企業数が少数の寡占市場での企業行動を分析することによって明らかになります。寡占市場においては、機会主義のため、競争相手がフリーライダー（ただ乗り）となる可能性があり、真面目な企業が環境対策を自発的に行うことが難しくなるのです。

このような状況を理解するために、数値例を示してみよう（堀内（1995））。いま、市場では、独立した2社が競争し同一の製品を供給しているという、3つのケースを考えます。¹⁴

ケース1：企業1、企業2とも環境対策を行わない。

ケース2：企業1は環境対策を行うが、企業2は行わない（企業2はフリーライダー）。

¹⁴ ここでは、クールノー型の複占のケースを設定し、ゲーム理論をもとに分析しています。

ケース 3：企業 1、企業 2 とも協調して環境対策を行う。

簡単なモデルを設定し、パラメーターに一定の数値を入れて、3つのケースの結果を比較します。

表 3 環境対策の戦略

| 企業 1 の戦略 | 企業 2 の戦略 | |
|----------|--------------------|--------------------|
| | 行う | 行わない |
| 行う | (1350, 1350, 3240) | (1250, 1560, 3170) |
| 行わない | (1560, 1250, 3170) | (1450, 1450, 3100) |

(注) () の中の数字は金額であり、(企業 1 の利益、企業 2 の利益、社会的純便益) となっています。

社会的純便益 = 消費者余剰 (満足) + 生産者余剰 (利益) - 社会的費用 (環境悪化による被害額)

(出所) 堀内行蔵「地球環境と企業行動」(高橋三雄・伊丹敬之・杉山武彦編『意思決定の経済分析』、有斐閣、1995 年)

表 3 において、2 社の経営戦略マトリックスをみると、両企業にとって「環境対策を行わない (ケース 1)」という戦略が、もっとも有利になります。この場合、企業 1 と企業 2 は自社の利益を最大化 (1,450) しますが、社会的純便益 (消費者の満足と生産者の利益の合計から公害被害を引いた額) は最小 (3,100) になります。企業は環境悪化による人びとの健康被害などの社会的費用を考慮せず、自らの利潤を最大にするのです。市場競争にまかせておけば、環境対策は行われず、社会的にもっとも望ましくない結果になるのです。

次に、ケース 2 を考えてみましょう。この場合、フリーライダーである企業 2 の利益は、1,560 と最大になりますが、CSR を重視する企業 1 の利益は、1,250 と最小になります。大気や水質などの環境は公共財なので、正直者が馬鹿を見ることになります。

しかし、両企業が「協調して環境対策を行う (ケース 3)」ことを選択すれば、社会的純便益は最大 (3,240) になります。これが実現しないのは、企業にとって自社の利益を最大にすることが最適戦略となっているからです。社会的純便益の最大化を目標にするという視点からみると、市場経済は「囚人のジレンマ」に陥っているのです。このジレンマから抜け出すには、経営者が企業の社会的責任を認識し、利益の減少と引き換えに消費者や地域住民との共存を選択しなければなりません。競争していた両企業は、協調して環境対策を行うことになるのです。企業間の協調的行動は、宮沢賢治の「世界がぜんたい幸福にならないうちは、個人の幸福はあり得ない」という言葉を如実に表しています。

環境対策に関する業界協調とは、このような積極的意味を持っているのです。リサイクルは採算に乗りにくいのですが、家電や自動車業界協調が進んでいる背景には、このような事情があります。そして、持続可能な発展にとっては、企業間のパートナーシップの形成が必要になるのです。現在、次世代の技術のための研究開発、商品の共同輸送など企

業間で協調する動きが大きくなっています。

ケース1やケース2の場合は、政府による規制（直接規制、課税など）が必要になります。しかし、ケース3でみたように、「競争から協調へ」においては、環境被害を受けている人びとに対する共感や慈悲の心が経営者のモラルを転換させるのです。既述のように河上肇は、「私は決して金もうけが悪いとは言わぬ。ただ、金もうけにさえなればなんでもするという事は、実業家たる責任を解せざるものだ」と書いています。

業界協調は企業の社会的責任（CSR）の問題です。協調を維持していくためには、企業のステークホルダーである消費者や政府との対話や交渉が行われることも必要となります。消費者の環境意識が高まれば業界協調は進むでしょう。また、経営者のモラルが高まる必要があります。

仏教の教えである慈悲の心が広まり、利己心が抑制され利他心が強まれば、経営者のモラルが影響を受け、経済社会全体が良くなって行くでしょう。¹⁵ 先駆的な経営者が、自らのモラルを高め、業界をリードすることも期待されます。温暖化問題など地球環境の改善のためには、利己心や競争心ではなく、利他心や協調心が重要になります。下村は、ゼロ成長論の立場から、「全体のことを考えて、自己を抑制する」という節度論を強調しました。

5.2 協調的ステークホルダー経営へ

競争ではなく、協調が重要になるもう一つの事例が、ストックホルダー（株主）資本主義からステークホルダー経営への転換です。

企業経営は、株主資本主義からステークホルダー主義へ転換するでしょう。経営者は、事業を通じて、株主利益の最大化ではなく、従業員・顧客・関連会社・株主・地域・NGO・マスコミなど、多様なステークホルダー（利害関係者）のために貢献することになります。

利益は株主のためではなく、企業にとっては人体の血液のようなものです。また、利益は目標ではなく結果であるとする経営者もいます。1990年代から流行しているイギリスやアメリカ流の株主中心の企業経営については、思想的にも現実的にも持続可能な社会に適合しなくなります。企業の社会的責任を認識することが、持続可能な社会における企業経営者のあり方となっているのです。

ステークホルダーには、さまざまな集団が含まれています。従業員と株主、顧客と従業員、経営者と地域住民などとの間では、しばしば利害が対立してきました。従来のステークホルダー理論では、これらの利害対立を調整するのが経営者の役割（社会的責任）と言われてきました。かつて経済同友会の代表幹事を務めた木川田一隆氏は、経営者の役割をそのように考えていました。

しかしこれでは、21世紀の世界規模での問題への対応は難しくなります。地球環境が

¹⁵ 表3のケースでは、割引率（利子率）が23%以下になると、2社は協調を続けることになります（フォークの定理による）。一般的に、ゼロ成長（定常経済）では、利子率はほぼゼロになるため、競争から協調への機運が高まるでしょう。

悪化するにしがたい、従業員、経営者、株主、取引会社などすべてのステークホルダーは共通の認識を持つようになるでしょう。地球環境の問題は、事業の持続可能性に深くかかわっているのです。ステークホルダー全体が、共通の認識をもつようになると、対立から協調へと関係は変化するでしょう。株主重視の現在の経営から協調的なステークホルダー経営へと、経営の流れが変化します。この流れを推進するのが、アダム・スミスの共感や仏教の智慧であり、経済人のモラルの転換を促進させるでしょう。

企業間パートナーシップの促進や協調的なステークホルダー経営の進展によって、われわれの経済社会は、安定し持続可能なものへと変化するでしょう。この 21 世紀のビジョンは、新自由主義の自己責任や競争促進を強調するいままでの政策とは、真逆のものとなるでしょう。社会的共通資本と持続可能性をもとにして考えると、政府の役割（分かち合いの福祉国家）と協調的なステークホルダー経営が重要になるのであり、それを促進するのが人間の心と経済人のモラルの転換です。

このためには、まず仏教の教えに注目すべきです。仏教の真理に気づき、それを正しく認識し、智慧と慈悲を理解し実感するように努める。その結果、経済人は、心とモラルを転換し、利他・布施・少欲知足などにもとづく実践的行動を進めていく。人びとが、地球環境を保全し、分かち合いと協調の幸福経済を目指して、新たな行動を始めることによって、現在の経済社会は徐々に構造変化を起こすでしょう。

むすび

本稿において、われわれが求めたものは、経済人のモラルを重視し、宇沢弘文先生が提唱する社会的共通資本を充実させ、中道の経済という 21 世紀のビジョンを実現することです。現実経済のなかで考えると、ゼロ成長の経済が持続可能となるためには、モラルがもっとも重要になるということで、それは下村治氏が強調した節度に繋がる問題でもありません。

最近ますます深刻化している地球環境の悪化や経済格差の拡大などの諸問題の原因として、人びとや経営者のモラルが低下していることが挙げられると思います。本稿では、仏教の教えのなかにモラル回復のための源泉を探し、それをもとに現実の経済活動やその元になっている経済理論を見直すことを考えました。

現代の経済社会でモラルが欠如した例として、日本では 1980 年代後半の株価や地価の高騰、2000 年代のアメリカでの住宅・金融バブル、最近の経営者の利益至上主義的な経営などがあり、経済の安定にとって深刻な問題を提起しています。モラルが欠如した背景には、「儲けられるときに儲けないのはおかしい」という単純な考えがあると思います。なぜ経済人は、儲けを最優先しモラルを軽視するようになったのでしょうか。

経済活動の根本にある経済学について考えてみましょう。経済活動が安定し持続的に営まれるための一つの条件に、経済学ではパレート基準を設けています。この基準が遵守されていけばいいのですが、この基準は拘束力の弱い規律であり、現実の経済においては遵守されないケースが多くあります。その原因は、経済学の祖のアダム・スミスが重視した「共感 (sympathy)」というモラルが、経済人の心の中から消えかかってしまったからだと思います。現実の経済活動は、共感というモラルがあってはじめて効率的で安定するのです。

人びとの間で共感が薄くなった一因には、学問としての経済学の発展があると思います。経済学は、古典派から新古典派へと発展し、そして最近では新自由主義や市場原理主義などの極端な理論が流行しています。この流れの根本には、経済学では、人びとは自我をもとにして自利のため利己心を発揮するということが前提になっています。その結果、自利と利己心が、現実の経済活動の前面に出てきたことが大きいと思われます。

本来は、

共感 (モラル) ⇒パレート規律の遵守 ⇒効率的で豊かな経済社会の達成
となるべきところ、共感というモラル (人間の心) が欠落したのが、現代の問題なのです。その原因は、経済学が自然科学のように厳密な論理体系として発展してきたためです。科学は人間の心を取り扱いません。経済学の根本に流れる西欧流の個人主義や合理主義の思想には限界があるのでしょうか。

現実の経済で起きているさまざまな不都合な問題を解決するためには、共感というモラル (人間の心) に焦点を当てて、全体を見直さなければならないと考えました。そこで、本稿では、仏教の教えに注目したのです。仏教の教えの重要なところは、共感と同様な意味で、思いやりを表す「慈悲」の心を大切にしています。

本稿において考えたのは、共感というモラルを取り戻すために、東洋の思想である仏教の教えに注目しようとしたことです。本稿の主旨からみると、仏教の教えのなかで関連するのは、無我と利他 (慈悲) との2つです。この2つは、西欧流の経済学の自我と自利とは対照的な思想です。しかし、慈悲の心はアダム・スミスの共感と同じと言っていいでしょう。慈悲と共感は、人びとが人間として社会で活動していく上で守るべきモラルです。

現在の経済学は仏教とは相容れないものになっていますが、モラル (人間の心) を根本に据え東洋思想を取り入れることによって、新しい経済論が誕生する可能性があります。それが、一般に言われている仏教経済学 (Buddhist Economics) なのだと思います。

ただし、正確には、仏教経済学ではなく仏道経済論と言ったほうが適切な名称であると思います。なぜならば、仏教にはキリスト教やイスラム教のような神がいませんので、海外で言うような宗教ではないからです。むしろ、剣道、茶道、書道のように極意を求め悟りへの道を歩むといった方が適切ではないでしょうか。また経済学ではなく経済論としたのは、自然科学のような科学ではなく、現実の経済にはさまざまな理論や解釈があるということの意味しています。

以上のことを考えると、仏道経済論とは「中道の経済」というビジョンを立てて、その実現を目指すものと言えます。共感や慈悲の心（モラル）を基礎にして、平和で持続可能な経済社会を実現するため、社会的共通資本の充実を図っていかなければなりません。経済学では軽視されているところが重要なのだと思います。仏道経済論は、論理整合性を重視する自然科学のようなものではありませんが、モラルとビジョンを重視し、八正道など仏教のさまざまな智慧と経験から生まれた常識とを活用するという内容になっています。

以上をまとめると、仏道経済論の骨格は以下のようなになるでしょう。

共感・慈悲の心 ⇒社会的共通資本の充実 ⇒中道の経済のビジョンの実現

.....
(謝辞)

本稿の作成に当たっては、「みんなのいのちが輝く社会経済研究会」のメンバーの方々から貴重なご意見やご示唆をいただきました。ここに深く感謝申し上げます。ただし、本稿について、文責は筆者にあります。

(参考 : DP No1 からの抜粋)

5 3つのルート

これまでの議論をまとめると、図—1のフローチャートのようになります。図の一番下の基礎に、仏教の真理、智慧、慈悲があります。これは、市場経済に影響をあたえます。

第1は一番左側のルートです。仏教の教え（真理、智慧、慈悲）と人間の心（生命の尊重、公平・平等、慈悲の心、蘇生と供養など）が、将来のビジョン（幸福で持続可能な社会、分かち合いと協調）の形成に直接結びつきます。

第2は、中央のルートです。仏教の教えが、人びとの心（慈悲の心、布施、少欲知足、利他、共生）に影響し、経済人のモラルを転換させるでしょう。経済人のモラルは、持続可能な社会への貢献を目指し、慈悲の心を大切に人間性の蘇生へと転換するでしょう。このようなモラルの転換は、社会的共通資本（自然環境、社会インフラ、制度）の充実を誘発するでしょう、その結果、現在の競争的な市場経済は、調和型（分かち合いと協調）へと漸進的にシフトし、「中道の社会経済」という将来のビジョンを実現させます。

第3は、一番右側のルートであり、ビジョン（目標）から現在へと逆算するバック・キャストイング的ルートです。将来のビジョンを実現するため、どのような政策や企業経営が必要となるか、そして経済人のモラルはどう転換すべきかを問題にします。

この3つのルートは、実際には複雑に関係し合い、渦巻き状のフィードバック・ループとなり、事態はダイナミックに展開すると予想されます。ただし、仏教の真理や智慧や慈悲は、そのような変化に左右されず独立しており、他の項目から影響を受けません。

以上が、われわれの研究会で議論してきた概要です。重要なことは、出発点と最終点が明確になったことと、その間を結ぶ経路に見通しがついたことです。

図 - 1 仏教、経済、ビジョンと政策

